

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係、地域支援係	内線	2838、2842

## 災害から命を守る防災教育の推進

1 事業費 39,734 (前年度 39,628)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源 39,734 負担金 21,500  
委託料 14,027

### 2 背景・事業目的

近年、豪雨や台風等の風水害が頻発化・激甚化しているなか、県民の命と暮らしを守るためには、大人から子どもまで、すべての世代の「自助」の底上げが必要である。

このため、県民一人ひとりに災害リスクの認識と災害への備えを促すため、特に、子どもが防災を学ぶ機会の強化、子どもを通じた家庭の防災意識の向上を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 防災教育の推進 (4,346 千円)

- ・ 災害時に取るべき行動について、子どもの頃から理解を深めるため、防災教育を担う教員を対象とした研修や講師派遣による出前講座を行い、避難の手順が一目でわかる「災害・避難カード」の取組みを小中高等学校へ拡大する。
- ・ 夏休み期間中の小学生親子を対象に、家族みんなで防災について学べる「防災教育フェア」を開催する。

#### (2) 防災啓発の推進 (13,888 千円)

- ・ 県内の地理的特性や過去の災害、今後想定される地震を踏まえ、家庭で取り組めるテーマの防災啓発テレビ番組を制作する。
- ・ 県内各地の大型商業施設等で、地震体験車も活用した防災啓発イベントを開催する。

#### (3) 防災リーダー等の育成 (21,500 千円)

岐阜大学と共同で運営する「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成するための講座や参加者間での意見交換等を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		
		防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係、地域支援係	内線	2838、2842

## 避難対策の推進

1 事業費	20,514 (前年度 6,457)
	【財源内訳】 【主な用途】
	国庫 13,514 委託料 13,514
	一般財源 7,000 補助金 7,000

### 2 背景・事業目的

想定外の常態化ともいえるべき自然災害が全国各地で発生しており、特に災害から身を守るためには、住民の避難対策が重要であることから、住民に避難行動を促すとともに、デジタル技術を活用し住民の避難状況を把握するなど、適時適切な避難行動を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) デジタル技術を活用した防災関連情報の発信 (6,254 千円)

住民の避難行動を促すため、LINEを活用し、避難情報や気象情報を自動配信するほか、リンク接続により県総合防災ポータルやハザードマップ等の各種防災情報を発信する。

#### 新 (2) 分散避難者等に対する避難状況の把握強化 (7,260 千円)

避難所以外（自宅や親戚宅、ホテル等）へ避難する分散避難者の状況を把握するため、分散避難者がスマートフォン等から避難情報を入力できるよう県被害情報集約システムを改修し、市町村と分散避難者の情報を共有することで、支援物資を円滑に受け渡す体制を構築する。

#### 新 (3) 女性等の視点を踏まえた避難所運営の支援 (7,000 千円)

安心・安全な避難所環境を確保するため、女性をはじめとする多様な方の視点を踏まえ、専用更衣室や防犯ライト等を備えたモデルとなる避難所を整備する市町村を支援する。

- ・対象者：市町村
- ・補助率：1／2以内
- ・補助限度額：500千円

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	災害対策係、防災企画係、地域支援係	内線	2844、2838、2842

## 大規模災害に備えた事前の防災対策の推進

＜森林整備支援等基金事業＞

1 事業費	36,962 (前年度 34,431)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 2,094	補助金 30,000	
	繰入金 30,000	委託料 2,500	
	一般財源 4,868	備品購入費 2,094	

### 2 背景・事業目的

大規模な災害が発生した場合、停電や地区の孤立、通信障害など、被災した住民には多大な影響が想定される。

そのため、倒木等の恐れのある危険樹木の事前伐採による停電防止対策や、被災した現場の映像をリアルタイムで収集し関係機関で共有するなど、防災対策を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) ライフラインの保全対策 (30,000 千円)

＜森林整備支援等基金事業＞

孤立予想地域や重要施設への送電路を優先に、強風や大雪による倒木で停電を引き起こす恐れのある立木の事前伐採を支援する。

負担割合：県 1 / 4、市町村 1 / 4、電力会社 1 / 2

#### 新 (2) 災害時における情報収集・共有体制の強化 (2,931 千円)

消防庁から貸与された伝送装置により、現場映像をリアルタイムで収集し、県災害対策本部で共有する。

また、速やかな防災対応を図るため、防災航空センター及び県庁に遠隔地間で迅速な情報共有、状況把握可能な電子黒板を整備する。

#### (3) 住家被害調査員の育成 (2,500 千円)

被災者支援制度の利用に必要なとなる罹災証明書を円滑に交付するため、住家被害の調査に必要な知識と技術を持った即戦力となる市町村職員を育成する実践的な研修会を実施する。

#### (4) 市町村防災力の強化 (1,531 千円)

市町村長を対象とした「トップフォーラム」を開催するとともに、気象台OB等の「気象防災アドバイザー」を活用し、市町村職員を対象にしたスキルアップ研修等を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費	○ 防災ヘリコプター管理費	
	○ 防災対策費	○ 防災ヘリコプター管理費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	企画係	内線	2882

## 消防団員の確保対策・活動支援の推進と 消防学校教育訓練環境の充実

1 事業費	136,768 (前年度 61,330)				
	【財源内訳】		【主な用途】		
	県債	57,300	工事請負費	76,509	
	一般財源	79,468	補助金	51,000	

### 2 背景・事業目的

近年、災害が頻発・激甚化しており、災害時における避難誘導、救助など、消防団が果たす役割がますます重要となっている一方、人口減少や少子高齢化により消防団員の確保は一段と厳しさを増している。

このため、消防団員確保とともに消防職員・消防団員の訓練環境の充実、災害時対応能力の向上を図ることで、地域防災力の強化を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 消防団員確保対策の推進 (48,759 千円)

- 新 ・ 若年層消防団員確保のため、幼児から20代をターゲットとした広報・イベント開催など普及啓発事業を実施する。
- ・ 消防団員確保のための活動を展開している消防団に対し、新規入団者数に応じた支援金を交付する。  
純増：30千円/人、入替：20千円/人
- ・ 過疎地域の消防団員である従業員が前年度より増加した企業又は新たな団員を確保した企業に対して報奨金を交付する。  
純増：100千円/人、入替：50千円/人

#### (2) 消防団活動支援の推進 (10,000 千円)

- 新 ・ 消防団員を対象に大規模災害現場を想定し、ドローンの活用やチェーンソー等の救助資機材を用いた対応訓練を実施する。
- ・ 消防力向上のための組織見直しなど、地域の実情を踏まえた消防団活動の活性化に資する取組みを支援する。  
補助率：1/2以内、上限額：1,000千円

#### 新 (3) 消防学校教育訓練環境の充実 (78,009 千円)

- ・ 訓練環境の充実を図るため、実際の火災と同等の熱環境を再現する濃煙熱気実火災訓練施設を更新する。
- ・ 屋外訓練場において、雨天時の影響を受けず、より効果的な訓練が実施できるようアスファルト舗装を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○一般指導費
消防関係団体指導費、一般指導諸費
○消防学校費 教養訓練費